

平成 2 1 年度

大和郡山市教育行政に関する点検評価 報告書

(平成 2 0 年度対象)

平成 2 1 年 1 2 月

大和郡山市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）
第27条第1項の規定に基づき、平成20年度に大和郡山市教育委員会が実施
した教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報
告します。

平成21年12月7日

大和郡山市教育委員会
委員長 山本 正 堯

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教
育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により
事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について
点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出すると
ともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験
を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

	頁
< 点検・評価の概要 >	1
1 点検・評価の対象	1
2 点検・評価の方法	1
3 点検・評価の審議経過	2
4 大和郡山市教育行政に関する点検評価実施要綱	3
< 大和郡山市教育委員会の運営・活動状況 >	
1 教育委員会委員の状況	4
2 教育委員会の開催状況	4
3 教育委員会での審議状況	4
4 平成20年度 教育委員会審議案件等一覧表	5
(1) 教育委員会案件(専決事項)	5
(2) 教育委員会審議案件(議事事項)	5
(3) 協議事項	7
(4) 報告事項	7
(5) その他	8
< 「大和郡山市第3次総合計画」に基づく施策体系ごとの点検評価(19施策) >	10
市民と行政が共に参加、参画する地域づくりを進めるまち(協働のまち)	
市民との協働による自治運営	
市民が相互に交流し理解し合っている	11
地域コミュニティが活発になっている	13
市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)	
子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	
安心して子どもを生み、育てることができるまちになっている	15
子どもが健康でいきいきと成長している	17

	頁
子どもがいきいきと学べる教育環境づくり	
児童生徒がより質の高い充実した学校教育を受けている	19
未就学児を持つ親が子育てに関する不安を解消している	21
青少年がたくましく、心豊かに成長している	23
非行を出さず、不登校を生まない、あたたかく、人がつながりあうまちになっている	25
障害を持つ子どもがその個性や能力に応じた教育を受けている	27
児童生徒が安全・快適な教育環境のもと、教育を受けている	29
児童が安全で美味しい給食を食べ、食に対して正しい知識を身につけている	31
子どもが安全に暮らせる地域環境づくり	
子どもにとって安全なまちになっている	33
市民誰もがいきいきと元気で暮らしているまち(健康・福祉・生きがいづくり)	
市民が生きがいを持って暮らせる環境づくり	
文化財が保護・継承されている	35
市民の芸術文化活動が盛んになっている	37
市民の生涯学習活動が盛んになっている	39
市民の国際交流活動が盛んになっている	41
図書館が市民の生涯学習拠点になっている	43
市民がスポーツに親しんでいる	45
人権文化の息づくまちづくり	
人権教育の充実により人権文化が創造されている	47
教育関連の各課施策別事務事業一覧	49

< 点検・評価の概要 >

1 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、本市の「大和郡山市第3次総合計画」に基づいて策定している62の施策体系のうちから「教育関連施策」のみを抽出し、次に掲げる事務事業・内容についてを点検・評価の対象としました。

点検・評価にあたっての対象年度は、平成20年度としました。

(1) 大和郡山市教育委員会の運営・活動状況

(2) 「大和郡山市第3次総合計画」に基づく施策体系ごとの点検・評価
(19施策)

2 点検・評価の方法

まず、教育委員会の運営・活動状況及び施策体系ごとの事務事業(19施策)等を取りまとめ、実施状況及び成果を明らかにし、今後の方向性を示すため自己評価を行いました。

その後、点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会が委嘱した大和郡山市教育行政点検評価委員(教育に関し学識経験を有する者2名)に、ご意見、ご助言をいただきました。大和郡山市教育行政点検評価委員は次のとおりです。

【学識経験者】

敬称略 五十音順)

氏名	所属	役職
尾川 欣司	国際観光レストラン ル・ベンケイ	オーナーシェフ
松村 佳子	奈良教育大学	教授

3 点検・評価の審議経過

- ・平成21年 8月20日(木)

教育委員会関係部署の職員による点検評価の実施説明会を開催し、平成20年度大和郡山市教育行政点検評価シート(案)について協議

- ・平成21年 9月17日(木)

教育委員会関係部署により、大和郡山市教育行政点検評価シートの素案を作成

- ・平成21年10月 7日(水)

大和郡山市教育行政点検評価 第1回検討会議を開催し、外部評価委員2名の知見を活用し、点検・評価を実施

- ・平成21年10月16日(金)

外部評価を受けて、教育委員会関係部署により教育行政点検評価シートに加筆・修正

- ・平成21年10月26日(月)

大和郡山市教育行政点検評価 第2回検討会議を開催し、外部評価委員2名を交え報告書を作成

- ・平成21年11月25日(水)

11月定例教育委員会において、「平成21年度 大和郡山市教育行政に関する点検評価 報告書(平成20年度対象)」を審議し、議決

大和郡山市教育行政に関する点検評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号。以下「法」という。)第27条の規定に基づき、大和郡山市教育委員会(以下「教育委員会」という。)が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(以下「点検及び評価」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象及び年度)

第2条 点検及び評価の対象は、法第23条各号に掲げる教育委員会の職務権限に属する事務及び教育施策上の重要課題とする。

2 点検及び評価は、毎年度1回、前年度の前項に規定する事項について行うものとする。

(点検及び評価)

第3条 教育委員会は、教育行政上の施策及び事業の進捗状況を総括し、今後の課題の把握及び方針等の決定に資するため、法第27条第1項の規定に基づき、前条に掲げる事務等の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うものとする。

2 点検及び評価に資するため、教育委員会事務局は、前条に規定する事項について必要な資料を整理する。

3 教育委員会は、点検及び評価において客観性を確保するため大和郡山市教育行政点検評価委員(以下「点検評価委員」という。)を置き、点検及び評価を行う際には、法第27条第2項の規定に基づきその意見を聴取して、その知見の活用を図るものとする。

(点検評価委員の定数及び任期)

第4条 点検評価委員の定数は2名とし、学識経験者のうちから教育委員会が委嘱する。

2 点検評価委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 点検評価委員が欠けたときは、その都度、教育委員会が補欠の点検評価委員を選任する。この場合において、当該点検評価委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(市議会への報告等)

第5条 教育委員会は、点検及び評価を行ったときは、その結果を取りまとめた報告書を作成し、大和郡山市議会に提出するとともに、これを公表するものとする。

(庶務)

第6条 点検及び評価の実施に関する庶務は、教育総務課において行う。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

< 大和郡山市教育委員会の運営・活動状況 >

1 教育委員会委員の状況

(平成21年3月31日現在)

職名	氏名	職業	就任年月日	任期
委員長	長谷岩友	画家	H13.12.21	H21.12.20
委員(委員長職務代理者)	山本正堯	会社役員	H19.12.27	H23.12.26
委員	浅井芳子	大学教授	H15.12.11	H23.12.10
委員	三橋仁美	医師	H20.12.10	H24.12.9
委員(教育長)	山田勝美		H11.6.23	H21.4.2

2 教育委員会の開催状況・・・平成20年度は総計で13回開催しました。

- (1) 教育委員会定例会・・・9回
- (2) 教育委員会協議会・・・3回
- (3) 教育委員会臨時会・・・1回

3 教育委員会での審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条及び「大和郡山市教育委員会教育長に対する事務委任規則」第1条の規定に基づき、平成20年度は総計で31件(うち専決事項6件)について審議し議決しました。

同規則 第1号案件(教育に関する一般方針を定める)・・・2件

同規則 第5号案件(県費負担教職員の人事の一般方針を定める)・・・1件

同規則 第7号案件(市職員の人事に関する事)・・・6件

同規則 第9号案件(教育委員会規則の制定及び改廃)・・・7件

同規則 第10号案件(教育予算その他議会の議決を経るべき議案の意見申出)・・・6件

同規則 第11号案件(条例等に定めのある委員の委嘱)・・・3件

同規則 第18号案件(事務の管理及び執行状況の点検並びに評価に関する事)・・・3件

その他・・・3件

< 「大和郡山市第3次総合計画」に基づく施策体系ごとの点検評価 > (19施策)

凡 例

「大和郡山市第3次総合計画」の62施策体系から教育関連施策のみを抽出し19施策について点検評価を実施した。

教育行政「点検・評価」シートは、1施策について、見開き2ページを原則とした。

教育行政「点検・評価」シートの担当課が複数に亘る場合についても、1施策ごとに分類し、内容を記載した。

教育行政「点検・評価」シートごとに、事業の各担当課が次の内容で記載した。

1. 第3次総合計画における位置付けとして、「施策の成果指標」(総合計画における設定)「成果指標の名称」「総合計画策定時(H18)の現状値と今後の方向性」「平成20年度末における最新値」を掲載した。

1. 前年度の主な取組みとして、「平成20年度の主な事務事業」(事務事業名、担当課、事業概要、予算額、決算額)と「平成21年度の当初予算額」を掲載した。

3. 今後の優先課題として、「施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)」、「大和郡山市第3次総合計画」にある「市の経営方針との対応」を1)~4)に分類した。

(参考) 市の経営方針とは、大和郡山市第3次総合計画における施策展開の基本方針となる重点的な取り組みの考え方を示したもので、次の4分類に分かれています。

- 1) 安全なまちづくりを推進するため、防災や防犯に全力で取り組みます。
- 2) 多様な分野間の交流を進めるとともに、地域経済の活性化に取り組みます。
- 3) 人口規模と人口構造を適正に維持するとともに、子育てを応援する環境づくりに取り組みます。
- 4) 市民の知恵や力をまちづくりに十分生かせる仕組みづくりに取り組みます。

外部評価として、個別の対象事業に対して学識経験者から意見・助言等をいただき、「施策展開上の留意点」として最後に掲載した。

なお、教育委員会の各課すべての施策別事務事業については、巻末に事務事業一覧として掲載した。

事務事業コード (例) 3 02 06 01

第3次総合計画の 章 節 施策 各課の任意の通し番号 を表す

「大和郡山市第3次総合計画」の詳細については、大和郡山市のホームページ(<http://www.city.yamatokoriyama.nara.jp>)を参考にされたい。

平成20年度 教育委員会審議案件等一覧

(1) 教育委員会案件(専決事項)

開催月	番号	件名	提出日
4月協議会		大和郡山市教育委員会事務決裁規則の一部改正について	3月26日
		平成19年度大和郡山市一般会計補正予算(第13号)について	3月26日
		4月1日付 市職員人事について	3月26日
7月定例		平成20年度大和郡山市一般会計補正予算(第3号)について	7月24日
9月定例		大和郡山市就学指導委員会規則の一部改正について	9月25日
10月協議会		10月1日付臨時職員の任用について	10月24日

(2) 教育委員会審議案件(議事事項)

開催月	番号	件名	提案理由	提出日
5月定例	1	平成20年度一般会計補正予算について	平成20年度一般会計補正予算を要求するもの	5月22日
	2	公民館運営審議会委員の委嘱について	所属団体の変更により、公民館運営審議会委員を委嘱するもの	5月22日
6月定例	1	7月1日付市職員人事異動について	7月1日付市職員人事異動について	6月27日
	2	社会教育委員の委嘱について	所属団体の変更により、平成20年度・21年度の社会教育委員を委嘱するもの	6月27日
7月定例	1	8月1日付人事異動について	8月1日付人事異動について	7月24日
	2	大和郡山市教育委員会の事務局の組織及び運用に関する規則及び大和郡山市教育委員会事務決裁規則の一部改正について	8月1日付人事異動に伴い、関係ある規則の一部改正を行うもの	7月24日
	3	大和郡山市教育行政に関する点検評価実施要綱の制定について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により制定するもの	7月24日
	4	大和郡山市教育行政点検評価委員の委嘱について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により委嘱するもの	7月24日
8月定例	1	平成20年度補正予算	平成20年度補正予算を要求するもの	8月26日
	2	平成21年度小学校教科用図書の採択について	平成21年度から使用する小学校教科用図書を採択するもの	8月26日

(2)教育委員会審議案件(議事事項)

開催月	番号	件名	提案理由	提出日
9月定例	1	大和郡山市教育委員会委員長(委員長職務代行者含)の改選について	任期:平成20年10月14日から平成21年10月13日まで	9月25日
	2	10月1日付市職員人事異動について	10月1日付市職員の人事異動について	9月25日
11月定例	1	平成20年度一般会計補正予算について	平成20年度一般会計補正予算を要求するもの	11月28日
	2	学校教育法施行細則及び大和郡山市立幼稚園規則の一部改正について	学校教育法及び学校教育法施行規則の改正に伴い、引用条文に条ずれが生じたため、所要の改正を行うもの	11月28日
	3	大和郡山市教育行政に関する点検評価報告書について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、大和郡山教育行政に関する点検評価の結果を報告するもの	11月28日
12月定例	4	平成21年4月人事異動方針について	平成21年4月人事異動方針を策定するもの	12月24日
	5	文化財審議会委員の委嘱について	任期満了に伴い、平成20年・21年度の文化財審議会委員を委嘱するもの	12月24日
2月定例	1	平成21年度教育行政方針について	平成21年度教育行政方針を策定するもの	2月18日
	2	平成21年度教育費予算について	平成21年度の教育予算を要求するもの	2月18日
	3	大和郡山市青少年センター設置規則の一部改正について	大和郡山市青少年センターの市役所内への移転によるもの	2月18日
3月臨時	1	平成21年4月教職員人事について	平成21年4月教職員人事について	3月22日
3月定例	1	4月1日付市職員人事異動について	4月1日付市職員人事異動について	3月25日
	2	平成21年度大和郡山市学校教育の指導方針について	大和郡山市学校教育指導方針を策定するもの	3月25日
	3	大和郡山市総合公園施設条例施行規則の一部改正について	平成21年4月5日から施設のインターネット予約を開始するにあたり、施設予約システムで様式設定された施設利用許可申請書並びに利用許可書を現在使用している様式と併用して使用できるようにするため	3月25日
	4	学校教育法施行細則及び大和郡山市立幼稚園規則の一部改正について	学校保健法及び学校保健法施行規則の一部改正に伴い、所用の改正を行うものである	3月25日

(3) 協議事項

開催月	番号	件名	提出日
4月定例	1	平成20年度学校訪問について	4月23日
6月定例	1	平成20年度大和郡山市教科用図書採択について	6月27日
	2	大和郡山市教科用図書採択委員会開催要項について	6月27日
2月定例	1	公立文教施設設備計画について	2月18日

(4) 報告事項

開催月	番号	件名	提出日
4月定例	1	第58回市民体育大会について	4月26日
	2	平成19年度図書館利用状況について	4月26日
	3	平成20年度給食カレンダーについて	4月26日
5月定例	1	大和郡山市立幼稚園保育料及び入園料条例施行規則の一部改正について	5月31日
	2	大和郡山市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について	5月31日
	3	平成21年度大和郡山市立幼稚園入園児受付について	5月31日
	4	各種教員研修会の実施計画について	5月31日
	5	市学校教育指導委員について	5月31日
	6	中学校弁当配食事業における各中学校の月別注文個数及び1日の平均注文個数について	5月22日
6月定例	1	青少年センター運営委員及び指導委員の委嘱について	6月27日
	2	総合公園多目的体育館の愛称募集について	6月27日
	3	平成19年度公民館利用者数について	6月27日
7月定例	1	平成20・21年度市指定研究学校について	7月24日
	2	青少年センター指導委員の委嘱について	7月24日
	3	中学校配食弁当についてのアンケート調査結果について	7月24日

(4) 報告事項

開催月	番号	件名	提出日
9月定例	1	平成21年度大和郡山市立幼稚園入園受付状況について	9月25日
	2	平成20年度各公民館後期主催講座・お正月講座について	9月25日
11月定例	1	大和郡山市中学生生徒宿泊訓練事業補助金交付要綱の一部改正について	11月28日
	2	大和郡山市就学援助費事務取扱要綱の一部改正について	11月28日
	3	平成20年度青少年センター指導委員の委嘱について	11月28日
	4	第55回大和郡山市芸術祭について	11月28日
1月協議会	1	平成21年度採択教科書(小学校)発行社の変更について	1月28日
2月定例	1	公立学校施設の耐震診断結果の公表について	2月18日
	2	平成21年4月教職員人事調書の概要について	2月18日
	3	中央公民館改修工事(トレーニング室新設)について	2月18日
	4	子ども読書活動推進委員会委員の委嘱について	2月18日
3月定例	1	第4回市町村対抗子ども駅伝大会結果について	3月25日
	2	平成21年度各公民館の前期・年間主催講座について	3月25日
	3	平成21年度学校給食実施日について	3月25日
	4	平成21年度からの学校給食費について	3月25日

(5) その他

開催月	番号	件名	提出日
6月定例	1	平成20年度熱中症対策事業の実施について	6月27日
	2	第59回奈良県民体育大会への参加について	6月27日
8月定例	1	運動会の日程について	8月21日

(5)その他

開催月	番号	件名	提出日
9月定例	1	市指定研究学校・園について	9月25日
	2	平成20年度第55回大和郡山市芸術祭の開催について	9月25日
10月協議会	1	第5回記憶力大会について	10月24日
	2	第34回親子まつりについて	10月24日
	3	秋季市民歩こう会について	10月24日
11月定例	1	大和郡山城ホール内レストランの出店業者選定について	11月28日
	2	図書館年報について	11月28日
12月定例	1	成人式について	12月24日
	2	12月議会について	12月24日
1月定例	1	第13回こおりやま歴史フォーラムについて	1月28日
	2	第5回記憶力大会について	1月28日
	3	第18回女のまつりについて	1月28日
	4	総合公園施設多目的体育館愛称発表について	1月28日
	5	第37回大和郡山市民マラソン大会について	1月28日
2月定例	1	卒業式の告辞について	2月18日
	2	第4回市町村対抗子ども駅伝大会について	2月18日
	3	春季市民歩こう会について	2月18日

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	1.市民と行政が共に参加、参画する地域づくりを進めるまち(協働のまち) ▼			
節	01.市民との協働による自治運営 ▼			
施策	03.市民が相互に交流し理解し合っている ▼			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
親子まつりへの参加者数	人	30,000		30,000
市民交流施設年間利用者数	人	596,670		376,015

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
親子まつり事業	生涯学習課	親子まつり運営委員会を母体に、企画運営を市民の手で行い、市民の地域活動への参加の機会を提供する。11月3日(祝)開催	1,350千円	1,350千円	2,350千円
各公民館祭支援事業	中央公民館 南部公民館 各地区公民館	館クラブ協議会の自主運営により各クラブが作品展示・体験発表・実技発表・パザー・模擬店等を9月から11月にわたり実施。年1回。	540千円	540千円	540千円
中央公民館クラブ活動支援振興事業	中央公民館	公民館クラブ連絡協議会自主運営により全公民館のクラブ紹介啓発、公民館間の同種クラブの交流会、各館選抜クラブによる公民館フェスティバル、広く市民も参加できる教養講座・人権教育研修会等を行う。	865千円	818千円	780千円
事務事業費合計			2,755 千円	2,708 千円	3,670 千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 生涯学習課	企画運営を市民の手で行い、市民の地域活動への参加の機会を提供する。また、郡山の秋を彩る大きな祭りの一つとして、毎年テーマを決めて開催し、昔遊びやゲームをする中で健康で文化的な人間性を養うとともに、市民相互の連帯感を深める。更に、奈良県教育週間中に開催し、教育に対する市民の意識や関心を高める。				
(課名) 中央公民館	市民の価値観が多様化した現状の下、全市民レベル(市民の生涯のあらゆる段階)で生涯学習意欲が喚起されるような教育文化の風土づくりが求められているとともに、地域コミュニティは本来市民の自主的活動であることを念頭に置きながら、多様化した市民のライフスタイルと地域コミュニティの活性化(市民のあらゆる世代の参加)との調整を側面からサポートする必要がある。				
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[親子まつり事業] 奈良県下であまり類を見ない教育的な行事であり、平成21年度から生涯学習課の補助金での実施であるが、より創意工夫に努力し、長く続けていく大切な事業である。</p> <p>[各公民館祭支援事業・中央公民館クラブ活動支援振興事業] 公民館間のクラブ員の交流のみならず、クラブ員とクラブ員以外の市民の方の交流の機会を増やしていく努力が必要である。</p>
---	--

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	1.市民と行政が共に参加、参画する地域づくりを進めるまち(協働のまち)			
節	01.市民との協働による自治運営			
施策	04.地域コミュニティが活発になっている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
地域リーダーの数	人	74		30
地域リーダー	人	309		239

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
青少年リーダー研修	生涯学習課	地域の青少年リーダーの育成など、地域コミュニティ内部での指導的な役割を果たす人材を養成する。初級ジュニアリーダー研修・上級ジュニアリーダー研修・シニアリーダー研修	398千円	356千円	297千円
各公民館施設貸与事業	中央公民館 南部公民館 各地区公民館	地域コミュニティの拠点としての施設(ホール・会議室等)の貸与(貸館業務)を行う。	8,953千円	8,616千円	8,953千円
各公民館施設維持管理事業	中央公民館 南部公民館 各地区公民館	施設運営に必要な電気・水道・ガスの確保、施設整備改修、各種建築設備の保守点検・施設清掃・施設警備の委託、機能的で快適な利用のための各種物品の借上、建物等保険の加入等を行う。	79,277千円	78,294千円	88,582千円
南部公民館・片桐地区公民館喫茶コーナー運営事業	南部公民館 片桐地区公民館	年間を通して公民館クラブ協議会の運営のもと、利用者の憩いの場・交流の場を提供する。売り上げは、市歳入として収納する。	5,344千円	5,203千円	5,839千円
事務事業費合計			93,972千円	92,469千円	103,671千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 生涯学習課	初級ジュニアリーダー研修・上級ジュニアリーダー研修・シニアリーダー研修など、段階的な各種研修を通じて、地域の子ども会活動の核となるなど、地域コミュニティ内部で指導的な役割を果たす人材を養成する。				
(課名) 中央公民館	市民の価値観が多様化した現状の下、全市民レベル(市民の生涯のあらゆる段階)で生涯学習意欲が喚起されるような教育文化の風土づくりが求められているとともに、地域コミュニティは本来市民の自主的活動であることを念頭に置きながら、多様化した市民のライフスタイルと地域コミュニティの活性化(市民のあらゆる世代の参加)との調整を側面からサポートする必要がある。				
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[青少年リーダー研修] 子どもの数が減少していく中で、シニアリーダーを養成していくためには、リーダーに「役」を持たせたり、子どもがやりたがっていることを突き詰め、研修の方法を工夫することが必要である。</p> <p>[各公民館施設貸与事業] 県単位で実施の汎用受付システムを利用して、空き情報を公開し、利用者への利便性の向上に努める。</p>
---	--

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)	▼		
節	01.子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	▼		
施策	01.安心して子どもを生み、育てることができるまちになっている	▼		
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
放課後子ども教室開催日数	日	平成19年度からの事業		35(70)

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
放課後子ども教室	生涯学習課	すべての児童を対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子ども達とともに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。11小学校・週1～2日(年間35～70日)・平日の放課後に実施、児童登録数531人、スタッフ134人により実施している。	5,572千円	5,297千円	5,337千円
事務事業費合計			5,572千円	5,297千円	5,337千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 生涯学習課	すべての児童を対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子ども達とともに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進するとともに、地域の方々の参画を得る中で、地域の教育力の再生をも図る。放課後子ども教室は、国の教育力再生事業補助金の対象となっており、国1/3、県1/3、市1/3の負担率となっている。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[放課後子ども教室]</p> <p>この事業のねらいは、子どもの安全・安心な居場所づくりであるが、学年を超えての交流による人間力の育成、また、地域のボランティアの協力を得て進める中で、地域のネットワークづくりに発展していただきたい。</p>
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)			
節	01.子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり			
施策	04.子どもが健康でいきいきと成長している			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	平成20年度末の最新値
学校保健法で指定されている感染(伝染)性のある疾患にかかった人数	人	1892		2157

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
園児・児童・生徒保健事業	スポーツ健康課	幼児・児童・生徒の健康診断を実施する。また、就学時の健康診断を実施する	33,353千円	31,990千円	32,993千円
学校児童校内安全事業	スポーツ健康課	幼児・児童・生徒から徴収した保険料と園・学校設置者による負担金で、日本スポーツ振興センターの災害共済給付に加入し、幼稚園・学校の管理下で起こった災害について、災害共済給付(医療費・見舞金)が行われるまでの事務手続を行う。また全国市長会の損害賠償保険に加入し、市が損害賠償責任を負い保険料が支払われるまでの事務手続を行う。	5,250千円	4,989千円	5,053千円
就学援助事業	スポーツ健康課	就学援助費の支給対象となる児童生徒に対し、学校保健法で定められた疾病を学校検診で指摘された場合医療券を発行し医療費の実費援助を行う。また、学校給食費の実費援助を行う。	29,193千円	28,745千円	30,943千円
教職員検診事業	スポーツ健康課	教職員の定期健康診断、婦人科検診を実施する。	3,591千円	2,959千円	3,486千円
事務事業費合計			71,387千円	68,683千円	72,475千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) スポーツ健康課	子どもが健康でいきいきと成長することを課題とし、次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つよう健康診断の充実に努める一方、子どもたちを取り巻く環境が複雑化しているため、子どもや保護者が自分の健康についての意識を高めることができるよう働きかける。また、学校における人的環境としての教職員の健康維持の重要性の理解を得ながら、検診受診啓発により一層努める。 さらに、感染性のある害虫(アタマジラミ等)・疾病(ノロウイルス等)につき、これまで県保健体育課・保健所と連携し各校園のトイレ・手洗い場へのポンプ式石鹸の設置(約350箇所)等の慢延予防対策、また今般の新型インフルエンザ対策についてもパンフによる日常予防の啓発や、緊急時の防護用としてマスク(児童・教職員用合計約40000枚)・消毒液(約200本)を購入し各校園への配布・緊急時用備蓄を行うなどの対応に努めたが、今後も国・県の基準・方針に従い迅速・適切な対応を行っていく。				
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 [視点] <ul style="list-style-type: none"> 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 新規事務事業立案の必要性について 	[園児・児童・生徒保健事業] 幼児・児童・生徒の健康について、健康診断等の実施により健康維持が図られ、また感染症対策についても拡大防止に取り組まれていることを評価するとともに、今後も突発的に発生する各感染症については各校園との連携のもとより一層迅速・適切な予防対策に努められたい。 [教職員検診事業] 教職員については、各種健康診断により健康維持が図られていることを評価するとともに、今後も受診啓発のための周知に努められたい。
---	--

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)			
節	02.子どもがいきいきと学べる教育環境づくり			
施策	01.児童生徒がより質の高い充実した学校教育を受けている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
特色あるカリキュラム(社会人や地域の人材登用、ALT派遣等)を導入している市内の小中学校の割合	校	16		16

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
少人数学級編制推進事業	学校教育課	1クラス40人定員を緩和し、少人数でのクラス編制を実施することで、よりきめ細かい教育を推進する	2,963千円	2,834千円	3,001千円
英語指導助手派遣事業	学校教育課	外国語教育を充実し、地域における国際交流の推進を図る	5,294千円	5,025千円	5,246千円
小中学校コンピュータ整備事業	学校教育課	小中学校のパソコン教室に設置されているPC・AV機器等の保守を行うことにより、情報教育を推進するもの。	21,718千円	21,717千円	24,536千円
就学奨励費支給事業	学校教育課	市立小中学校に在学し経済的に困っている者、特別支援学級に在籍あるいは通級指導教室へ通級する児童・生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給する	37,839千円	36,132千円	34,850千円
学校支援地域本部事業	学校教育課	地域コーディネータや学校支援ボランティアを活用し、地域全体での学校教育支援を推進する 県からの委託金で、平成20年度から3年間実施予定 平成21年度:2,233千円予定	2,757千円	1,828千円	
事務事業費合計			70,571千円	67,536千円	67,633千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 学校教育課	児童生徒にとっては、多様な学習機会を保障することが学習意欲の向上へとつながり、基礎的基本的な学習内容の定着にもつながっている。その実現のためにも、少人数学級の推進、英語指導助手の派遣、学市連携による教員志望学生の派遣受入れ等で、活力ある学校園を目指していく必要がある。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[英語指導助手派遣事業] 英語教育等については、地域の方々にボランティアとして来ていただくようなことを推進し、「英会話」や「英語へのふれあい」に活用するべきである。</p> <p>[就学奨励費支給事業] 社会的な情勢により、就学奨励費支給対象者が増えていくことも予想されるが、対応していただけるような方策を考えてほしい。</p>
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)			
節	02.子どもがいきいきと学べる教育環境づくり			
施策	02.未就学児を持つ親が子育てに関する不安を解消している			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
各公立幼稚園で保護者から子育てに関する悩みや相談を受けた件数	件	626		1219

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
特別支援幼稚園児保育支援事業	学校教育課	特別支援を必要とする園児に、幼児期にふさわしい生活の展開と個々に合った健全な保育を充実し、推進を図る	5,977千円	5,954千円	5,977千円
市営幼稚園運営事業	学校教育課	幼稚園講師雇用・幼稚園教育研究会費・その他幼稚園の運営	74,350千円	74,315千円	58,427千円
幼児教育改善・充実調査研究事業	学校教育課	国からの委託を受け、幼稚園における学校評価システム構築等の調査研究を実施したもの *平成20年度のみ事業	3,736千円	3,293千円	
事務事業費合計			84,063千円	83,562千円	64,404千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 学校教育課	幼稚園加配講師による指導など、個々に応じた支援教育の充実が求められる。指導する教員などの人材確保が課題である。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	【市営幼稚園運営事業】 幼稚園の教職員は、子どもたちの親から、より気軽に相談を受けたりする環境を作っていくことが大切である。 市指定研究発表は、成果を上げているが、教職員の負担にならぬ配慮を常に考えていただきたい。また、市内の公立幼稚園だけでなく、私立幼稚園と交流するなど、いろんな分野の研修研鑽を期待する。
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)			
節	02.子どもがいきいきと学べる教育環境づくり			
施策	03.青少年がたくましく、心豊かに成長している			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
青少年を対象とした講座への参加者数	人	1,478		953
少年自然の家利用団体数	団体	234		238

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
新成人の集い「成人式」	生涯学習課	新成人による新成人のための成人式を開催することを目的に、新成人の中からスタッフを募集し、企画・運営等について協議を行い成人式を開催する。平成21年1月12日(祝) 於:やまと郡山城ホール 新成人 697人参加	1,336千円	1,116千円	965千円
子ども会育成	生涯学習課	子ども会主催事業への参加や地域行事への参加を通して子どもの健全育成を図る。主催事業 = ドッジボール大会 スケートツアーほか 共催事業 = お城まつり 親子まつりほか	900千円	900千円	900千円
科学教室開催	生涯学習課	発明や工作などの科学的体験の場を提供し、子どもたちの創造力と科学的素養を養い、市の科学教育をより発展させる。少年少女発明クラブ 親と子の手作り教室 パソコン教室 1日工作教室等の開催	1,120千円	1,115千円	1,170千円
青少年非行防止	生涯学習課	青少年の非行防止、安全・安心のため、関係機関・団体で構成する青少年補導協議会を支援する。	630千円	630千円	630千円
少年自然の家維持管理事業	少年自然の家	豊かな自然環境の中でなかまと宿泊生活を共にしながら、野外活動や自然体験や創作活動などを通して、より豊かな情操と社会性を育み、心身ともに健康な青少年を育成する。	13,325千円	13,290千円	13,342千円
事務事業費合計			17,311千円	17,051千円	17,007千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 生涯学習課	青少年が、生涯学習課主催の各種事業や各種教室などに積極的に参加し、たくましく、心豊かに成長できる環境をつくる。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[新成人の集い「成人式」・子ども会育成・科学教室開催] 各種事業の参加者が少子化や塾・クラブの影響によって減少しているが、子どもを引きつける講座やイベント等、参加者を増やす工夫をしていただきたい。</p> <p>[少年自然の家維持管理事業] 少年自然の家の老朽化については、財政的なこともあるが、課題・目的をはっきりさせた上で、計画的にリニューアルしていただきたい。また、利用者については、リピーターを増やす努力をしていただきたい。</p>
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)			
節	02.子どもがいきいきと学べる教育環境づくり			
施策	04.非行を出さず、不登校を生まない、あたたかく、人がつながりあうまちになっている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
市内の学校の不登校児童・生徒の割合 小学校	%	0.69		0.5
中学校	%	2.96		4.53

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
不登校対策事業	学校教育課	学科指導教室「ASU」において、不登校児童・生徒が「生きる学力」を身につけていけるよう、学習活動を行う新たな教育の場を提供する	21,347千円	20,303千円	21,642千円
児童・生徒悩み相談事業	学校教育課	児童・生徒に対するカウンセリング、教職員・保護者への支援・助言等	4,220千円	4,118千円	4,432千円
事務事業費合計			25,567千円	24,421千円	26,074千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 学校教育課	スクールカウンセラー等、相談員の全校配置をすすめ、児童生徒、保護者、教員がいつでも教育相談を受けられる体制づくりが求められている。また、学科指導教室「ASU」も、内容のいっそうの充実を図り、不登校児童生徒ひとり一人の実態に応じた学習指導を行うことが求められている。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[不登校対策事業] 学科指導教室「ASU」については、卒業生の高校等への進学以降の状況調査も是非進めていただきたい。</p> <p>[児童・生徒悩み相談事業] 「不登校」や「いじめ」などさまざまな問題に対応すべく、カウンセリングを中学校やASUで実施しているが、児童・生徒や保護者等がより利用しやすい環境になるよう推進していただきたい。</p>
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)				
節	02.子どもがいきいきと学べる教育環境づくり				
施策	05.障害を持つ子どもがその個性や能力に応じた教育を受けている				
施策の成果指標(総合計画における設定)					
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値	
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性		
特別支援(障害児)学級入級数	小学校	人	67		69
	中学校	人	26		20

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
心身障害児童・生徒 就学指導事業	学校教育課	教育上特別支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して適切な就学を支援する	619千円	528千円	619千円
ことばの教室教員派遣事業	学校教育課	ことばのつまずきのある児童に対して、早期に問題点を改善しながら、より豊かな人間として発達するための指導・支援を行う	83千円	60千円	1,562千円
特別支援教育支援員派遣事業	学校教育課	教育上特別の支援を必要とする児童生徒に支援員を配置し、日常生活動作の介助、学習活動上のサポート等を行うことにより、適切な教育の実施を推進する	4,761千円	4,761千円	6,500千円
事務事業費合計			5,463 千円	5,349 千円	8,681 千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 学校教育課	通級による指導や支援員によるサポートなど、個々に応じた支援教育の充実が求められる。指導する教員や支援員の人材確保や、就学・発達に関する教育相談体制づくりが課題である。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[心身障害児童・生徒就学指導事業 特別支援教育支援員派遣事業] 特別支援学級で学んでいるこどもはもちろんのこと、普通教室で学んでいる配慮を要するこどもの把握にも努め、保護者との連携を高めながら、個々の状況に応じた特別支援教育の推進を図っていただきたい。</p> <p>[ことばの教室教員派遣事業] 郡山北小学校において「ことばの教室」を実施し成果を上げている。より一層の効果が上がるよう推進していただきたい。</p>
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)	▼		
節	02.子どもがいきいきと学べる教育環境づくり	▼		
施策	06.児童生徒が安全・快適な教育環境のもと、教育を受けている	▼		
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
市内の小中学校施設の耐震化率(耐震性が確認されている建物の率)	%	26.1		27.2

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
小学校施設維持管理業務	教育総務課	小学校施設の耐震化。施設の維持管理。トイレフレッシュアップ事業	249,191千円	248,554千円	347,967千円
中学校施設維持管理業務	教育総務課	中学校施設の耐震化。施設の維持管理。トイレフレッシュアップ事業	140,548千円	139,510千円	290,590千円
幼稚園施設維持管理業務	教育総務課	幼稚園施設の維持管理を行う。	51,846千円	50,979千円	55,029千円
学校施設目的外使用事務事業	学校教育課	学校のグラウンド・体育館等の施設を貸し出す	0千円	0千円	0千円
事務事業費合計			441,585 千円	439,043 千円	693,586 千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 教育総務課	平成21年3月31日現在、小中学校の校舎・体育館は全92棟で、耐震診断が必要とされる昭和56年以前建築が72棟あり、平成20年度は、耐震診断が未着手であった棟もすべて耐震診断に着手した。また、4小学校の体育館の耐震補強のための実施設計、郡山西中学校校舎南棟の耐震補強及び大規模改修の実施設計、同校体育館改築の実施設計に着手した。耐震化率は、27.2%。引き続き耐震化を最優先課題として、平成22年度中の完了を目標に事業を進める。併せて施設の老朽化が進んでいるので、年次的に改修工事を進める必要がある。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[小学校施設維持管理事業・中学校施設維持管理事業]</p> <p>学校施設の耐震化については、災害時の避難所にもなっていることから、市民の関心も高く、児童・生徒の安全に関わる重要な事業である。市の財政上の制約がある中で迅速に補正予算等により平成22年度完了をめどに耐震診断・耐震改修を進めていることはたいへんすばらしいことであり、非常に評価に値します。目標年度の完了に向け、計画を進められることを期待します。</p>
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)			
節	02.子どもがいきいきと学べる教育環境づくり			
施策	07.児童が安全で美味しい給食を食べ、食に対して正しい知識を身につけている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
献立の創意工夫と食に対する指導・研究等の打ち合わせ回数	回	5		5

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
給食調理事業	学校給食事務所	市内11小学校の給食調理(年間181回/1日約5,360食)	74,881千円	72,751千円	74,650千円
学校給食管理運営事業	学校給食事務所	学校給食の円滑な運営について、必要な調査及び審議を行い、栄養士の作成した献立内容の編成及び物価等の調査研究を行い、給食用物資の納入者について、業者の選定、登録、購入先の決定を行う。	732千円	1,038千円	738千円
中学校弁当配食事業	学校給食事務所	市内5中学校において、家庭の事情等で弁当を持参できない生徒の内、希望者に対し、弁当を配食。	1,299千円	1,044千円	1,303千円
事務事業費合計			76,912千円	74,833千円	76,691千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 学校給食事務所	衛生管理を徹底し、栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を効率的に提供します。給食食材についても地産地消事業に積極的に取り組み「新鮮な食材」による「安全・安心」な給食の提供を心がけます。また、「食に関する指導」の充実や学校給食を通じた『食育』の推進等、給食を通じて児童が食に対する正しい知識を取得できるよう、食生活に関する指導を充実させます。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 新規事務事業立案の必要性について 	【給食調理事業・中学校弁当配食事業】 中学校弁当配食事業の利用者は少ないものの、家庭からの手作り弁当の教育的効果を生かしつつ、弁当の持参できない生徒に栄養士のチェックをした栄養バランスに配慮した事業であり、いたしかたない。また、食の安全が叫ばれる中で、食材の納入については、引き続き、安全で安心な学校給食の提供に努めていただきたい。
---	--

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年)における位置付け

章	3.市民が子供を産み育てやすいまち(子育て・教育)			
節	03.子どもが安全に暮らせる地域環境づくり			
施策	01.子どもにとって安全なまちになっている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年の現状値	平成22年に向けた方向性	
15歳以下の子どもを巻き込んだ事件・事故の発生件数	件	168		130

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
通学路看板設置事業	スポーツ健康課	通学路において危険で早急に対処が必要と判断した箇所について、学校から要望書の提出があり、現地の確認、学校との協議により設置の必要性等を確認後、危険箇所周辺の電柱等に注意指示看板を設置する。	352千円	352千円	331千円
通学路照明灯設置事業	スポーツ健康課	通学路において防犯上必要とみられる箇所について、照明灯設置委員会を開催し設置の可否を決定し、照明灯を設置するとともに、既に設置されている防犯灯の維持管理を行う。	1,855千円	1,595千円	1,836千円
事務事業費合計			2,207千円	1,947千円	2,167千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) スポーツ健康課	子どもにとって安全なまちになることを課題とし、子どもが安心して学校生活を送ることができるようにするため、通学路の危険箇所の改善について関係機関へ速やかな対応を強く要望する。交通安全対策として注意標識の設置や既存の古い看板の取替を行っていく。また、地域の協力を得ながら子どもが安心して生活できる環境づくりに努める。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	[通学路看板設置事業・通学路照明灯設置事業] 子どもたちの安全安心な環境を整えるため、通学路における照明灯・看板設置等の交通安全対策が進んでいることを評価するとともに、今後も地域の協力を得ながら子どもが安心して生活できる環境づくりにより一層努められたい。
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	5.市民誰もがいきいきと元気で暮らしているまち(健康・福祉・生きがいづくり)			
節	04.市民が生きがいを持って暮らせる環境づくり			
施策	01.文化財が保護・継承されている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
適切に保護されている文化財数	件	117		116

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
埋蔵文化財発掘調査	生涯学習課	発掘調査 (国庫補助事業)筒井城、額安寺 (受託事業・公共)美濃庄遺跡 (受託事業・民間)平城京、郡山城、轟遺跡 出土文化財整理事業	12,540千円	11,647千円	31,000千円
文化財図書刊行	生涯学習課	文化財調査報告書第13集「郡山城第61次」の刊行	500千円	304千円	694千円
歴史フォーラム	生涯学習課	第13回やまところりやま歴史フォーラム 『西田中瓦窯から藤原宮造営を考える』	293千円	231千円	293千円
史跡等清掃管理	生涯学習課	内山瓦窯・筒井城・小泉城・牛の宮・順慶歴史公園・額安寺五輪塔・額田部窯跡・親子塚・大納言塚・稗田環濠・若槻環濠等の草刈	1,393千円	1,241千円	2,552千円
文化財補助	生涯学習課	(国指定)慈光院書院茶室保存修理事業 (県指定)薬園八幡神社本殿保存修理 (県指定)薬園八幡神社防災施設事業 (市指定)額安寺宝篋印塔保存修理事業	4,817千円	4,619千円	0千円
事務事業費合計			19,543千円	18,042千円	34,539千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 生涯学習課	市内の文化財や伝統芸能等の保存と保護を進め、歴史と文化に学び、地域文化の発見と再生、新たな地域文化の創造につなげる。 埋蔵文化財発掘調査事業は、国庫補助事業6,000千円、受託事業25,000千円が予算化されています。このうち受託事業は民間発掘に伴う調査を受託するための予算であり、年度内に該当する調査がない場合もあり、執行予算額は年度によって大きく変動します。 補助事業は指定文化財の保存修理事業に伴う市費補助金です。21年度は該当事業がないために予算は計上されていません。年度によって大きく変動する予算です。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	【文化財】 大和郡山市の文化財保存・継承に努力されているが、今後、史跡の案内板や標識柱に外国語の標記を加えてはどうか。
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	5.市民誰もがいきいきと元気で暮らしているまち(健康・福祉・生きがいづくり)			
節	04.市民が生きがいを持って暮らせる環境づくり			
施策	02.市民の芸術文化活動が盛んになっている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
やまと郡山城ホール主催・共催の文化芸術イベント参加者数	人	11,734		20,385

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
地域芸能・伝統文化承継	生涯学習課	第5回記憶力大会開催 平成21年2月1日(日) 於:やまと郡山城ホール 芸能文化協会への支援	2,250千円	2,250千円	2,250千円
文化芸術活動振興	生涯学習課	文化会館管理運営委託料 コンサート等自主事業・貸館事業を実施し、文化芸術の振興を図る。	108,342千円	108,342千円	108,620千円
中央公民館芸術祭(市展)事業	中央公民館	絵画・書道・工芸・写真の作品を公募、実行委員の審査の後、10月末～11月初めの5日間入選作品を展示。	505千円	505千円	505千円
事務事業費合計			111,097千円	111,097千円	111,375千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 生涯学習課	市が誇るすばらしい歴史遺産を次世代に受け継ぎながらまちづくりを行うとともに、市民の自主的な芸術文化活動団体の育成を図る。また、やまと郡山城ホールをより一層生かし、芸術文化の振興を図る。				
(課名) 中央公民館	市民の価値観が多様化した現状の下、全市民レベル(市民の生涯のあらゆる段階)で生涯学習意欲が喚起されるような教育文化の風土づくりが求められているとともに、地域コミュニティは本来市民の自主的活動であることを念頭に置きながら、多様化した市民のライフスタイルと地域コミュニティの活性化(市民のあらゆる世代の参加)との調整を側面からサポートする必要がある。				
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[文化芸術活動振興] やまと郡山城ホールの稼働率が高いのは評価します。</p> <p>[地域芸能・伝統文化承継] 記憶力大会への参加者が減っていくことのないよう、今後どのように続けていくか考えておくべきである。</p> <p>[中央公民館芸術祭(市展)事業] 公募に対する出品者を増やしていく。また、展示会場への来場者を増やしていく。そのために活発な広報活動を行う。</p>
---	--

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	5.市民誰もがいきいきと元気で暮らしているまち(健康・福祉・生きがいづくり)			
節	04.市民が生きがいを持って暮らせる環境づくり			
施策	03.市民の生涯学習活動が盛んになっている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
家庭教育学級等の参加者数	人	1,019		918
公民館主催講座の参加者数	人	1,324		1,304
市民の生涯学習の成果を生かした講座数	回	49		44

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
女性学級	生涯学習課	女性学級・移動公民館学級・生活学校の計14学級が年間6～10回程度学級を開催し、学習や活動を通じ教養を高める。	230千円	230千円	230千円
郡山女性活動団体ネットワーク支援	生涯学習課	第18回郡山女のまつり 平成21年2月22日(日)於:郡山城址一帯 主催事業や、やまとの夏まつりなど、参加事業を通じ情報交換や親睦を図りながら、教養を高め、地域社会へ進出し、まちづくりの中心として頑張る。	540千円	540千円	540千円
家庭教育学級	生涯学習課	家庭生活や、子どもの学習・生活上の問題等について話し合い、個人個人が抱えている不安や悩みを共に解決していく学習の場をつくる。 27校園 27学級において実施 年間 6～10回程度開催	837千円	837千円	837千円
中央公民館管理運営事業	中央公民館	運営審議会委員は各生涯学習・地域交流関係団体の代表者・学識経験者により構成され、年2回諮問会議を開催。県公民館大会・近畿公民館大会は課題ごとの分科会も開催され、各々年1回開催、その他奈良県公民館連絡協議会主催の職員研修は年3～4回開催されており、参加により得た知識を企画運営に生かしている。	527千円	434千円	521千円
各公民館主催講座(成人)事業	中央公民館 南部公民館 各地区公民館	館職員により講座の企画・周知啓発・募集・運営・事後評価を行う。高齢者学級・歴史講座・文学講座・趣味講座・ヤングセミナー等を年間を通して実施。	1,396千円	1,302千円	2,356千円
各公民館主催講座(子ども)事業	中央公民館 南部公民館 各地区公民館	館職員により講座の企画・周知啓発・募集・運営・事後評価を行う。少年少女合唱団・スポーツ教室・親子料理教室等を年間を通して実施。	581千円	581千円	581千円
事務事業費合計			4,111千円	3,924千円	5,065千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 生涯学習課	学習や活動を通じ、市民が教養を高め、学んだことを生かし、地域社会へ進出する。また、学んだことを生かして、相互に教え合ったり、地域づくりに生かすなど、相乗効果を生み出させる。				
(課名) 中央公民館	市民の価値観が多様化した現状の下、全市民レベル(市民の生涯のあらゆる段階)で生涯学習意欲が喚起されるような教育文化の風土づくりが求められているとともに、地域コミュニティは本来市民の自主的活動であることを念頭に置きながら、多様化した市民のライフスタイルと地域コミュニティの活性化(市民のあらゆる世代の参加)との調整を側面からサポートする必要がある。				
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[女性学級・郡山女性活動団体ネットワーク支援・家庭教育学級] 家庭教育学級生は、数年で入れ替わるが、女性学級生等はいれ替わりが少なく、また新入生も見込めないのではないか。新入生の勧誘をすべきである。</p> <p>[各公民館主催講座(成人・子ども)事業] 団塊の世代を受け入れられる質、量を確保するとともに、広報誌等を活用し講座参加者を増やす努力をする。</p>
---	--

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	5.市民誰もがいきいきと元気で暮らしているまち(健康・福祉・生きがいづくり)			
節	04.市民が生きがいを持って暮らせる環境づくり			
施策	04.市民の国際交流活動が盛んになっている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
国際情報の提供数	件	19		19

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
国際交流	生涯学習課	奈良ユネスコ協会補助金 教育・科学・文化を通じ諸国間の交流を図り、相互理解を深め、恒久的な世界平和に寄与する。	20千円	20千円	20千円
事務事業費合計			20千円	20千円	20千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 生涯学習課	市民が主体となった国際交流活動団体を支援し、市民が身近な国際交流活動に取り組むことのできる環境を整える。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	【国際交流】 国際交流が進む中、予算が今以上に必要となってくる。関係課と連携しながら今以上交流を進めていただきたい。
---	--

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	5.市民誰もがいきいきと元気で暮らしているまち(健康・福祉・生きがいづくり)			
節	04.市民が生きがいを持って暮らせる環境づくり			
施策	05.図書館が市民の生涯学習拠点になっている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
市内図書館登録者割合	%	43.4		50.6

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
図書館貸出事業	図書館	利用者の要求と関心及び地域社会の状況、蔵書構成等を考慮しながら、より魅力ある資料を収集する。 蔵書数 186,684冊 (貸出冊数505,567冊)	44,019千円	43,622千円	43,965千円
子ども読書活動推進計画事業	図書館	平成18年度で策定した計画に基づき、委員会、ワーキンググループを設置し、活動中。平成20年度には推進状況の検証及び中間評価を実施した。この結果を活かし、効果的な事業推進に努める。	100千円	70千円	100千円
図書館講座事業	図書館	親子を対象とした手遊びやわらべうたをはじめ、絵本展や講演会を通して、より身近に読書に親しむことができ、地域で活動するボランティア活動にも活かせるような講座を実施。20年度は年間8回開催。	114千円	114千円	114千円
事務事業費合計			44,233千円	43,806千円	44,179千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 図書館	<p>利用者のニーズに合った資料の収集と更なる利便性の向上を図るとともに、地元の図書館として、地域資料にも力を入れ、大和郡山市に関する資料や情報の収集、紹介等もしていきたい。</p> <p>また、子ども達の読書環境を整え、さらに多くの利用者の読書に親しむ場所や機会を提供し、図書館のサービスが大和郡山市への愛着につながるよう努めていきたい。</p>				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

<p>施策展開上の留意点</p> <p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[図書館貸出事業・子ども読書活動推進計画事業・図書館講座事業]</p> <p>子どもを楽しく本の世界に誘い、読書習慣を培うためには、子どもの身近なところに本をそろえ、いつでも手にとれるようにすることが大切です。そのためには、公共図書館が魅力ある本をそろえていることが重要です。ですので児童図書の収集、提供について更に力を注いでいきたい。また、家庭はもっとも日常的な本との出会いの場であり、読書習慣の形成を担います。親子で読書を楽しむ機会を持つことが重要であるということをどのようにアピールしていくか、図書館の大きな課題かと思えます。すべての小・中学校で朝の読書活動が行われていることは評価できることです。</p>
--	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	5.市民誰もがいきいきと元気で暮らしているまち(健康・福祉・生きがいづくり)			
節	04.市民が生きがいを持って暮らせる環境づくり			
施策	06.市民がスポーツに親しんでいる			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
各種スポーツ大会への参加者数	人	5654		6901

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
総合公園管理運営事業	スポーツ健康課	(財)大和郡山市文化体育振興公社に管理運営を委託し、施設の適切な維持管理を行い、各種大会、教室及び個人利用者に貸出する。	96,097千円	95,865千円	94,868千円
社会教育会館管理運営事業	スポーツ健康課	地元自治会等に管理運営を委託し、施設の適切な維持管理を行い、各種教室及びクラブ、サークル等に貸出する。	11,718千円	11,717千円	11,287千円
各種競技スポーツ振興事業	スポーツ健康課	体育協会、武道振興会等に委託し、各種大会及び教室を開催し、市民のスポーツ参加の環境を整える。	10,316千円	10,153千円	10,245千円
軽スポーツ等振興事業	スポーツ健康課	体育指導委員の指導を中心に、各種軽スポーツの教室等を開催し、市民のスポーツ参加の機会を拡大していく。	2,412千円	2,392千円	2,492千円
小・中学校スポーツ振興事業	スポーツ健康課	市小学校体育研修部会及び市中学校体育連盟に大会の開催を委託し、県・近畿・全国大会出場者への派遣費の一部補助を行う。市町村対抗子ども駅伝大会については、市陸上競技協会に選手選考・練習会・大会出場等を委託する。	5,037千円	4,931千円	5,037千円
全国高等学校総合体育大会事業	スポーツ健康課	平成21年度開催の全国高校総体の競技会場地として、大会開催にかかる会場施設の整備のほか、開催広報活動、大会参加者・観覧者の受入、会場における地域PRブース設置等を、県実行委員会との連携のもと、市関係各課の協力を得て実施する。	6,713千円	6,579千円	10,922千円
事務事業費合計			132,293千円	131,637千円	134,851千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) スポーツ健康課	市民がスポーツに親しむことを課題とし、市民が生涯をととしてスポーツができるようにスポーツ普及の担い手である体育協会及び体育指導委員会と連携し、市民が参加しやすい環境づくりを推進していく必要がある。また、市民の財産である体育施設を大切に長期に使用していくためにも大規模修理・小規模修理を継続的に実施し、適切な維持管理を行う必要がある。 なお、本年度開催の全国高校総体については、施設整備・広報活動・地域PRブース設置等を行い、高校スポーツ活動における最大イベントとして盛況のうちに7月28日～8月20日の間の全行程を無事終了したものです。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 新規事務事業立案の必要性について 	<p>[各種競技スポーツ振興事業・軽スポーツ等振興事業] 市民がどこでも誰でもスポーツに参加できるよう、軽スポーツ教室を開催するなどその普及に努められたことを評価するとともに、新たなウォーキングコースの企画など今後も市民がスポーツに対する機会や環境を整えるようより一層努められたい。</p> <p>[総合公園管理運営事業・社会教育会館管理運営事業] 施設管理に関しては特に光熱水費の徹底的な効率化により一層努められたい。</p> <p>[全国高等学校総合体育大会事業] 全国高等学校総合体育大会の開催に向け、施設・設備等の環境の整備に努められたことを評価するとともに、これを機会に市民のスポーツへの気運がさらに高まるようより一層努められたい。</p>
---	---

大和郡山市 教育行政 点検評価シート

1. 第3次総合計画(前期基本計画 平成18年～22年度)における位置付け

章	5.市民誰もがいきいきと元気で暮らしているまち(健康・福祉・生きがいづくり)			
節	05.人権文化の息づくまちづくり			
施策	03.人権教育の充実により人権文化が創造されている			
施策の成果指標(総合計画における設定)				
成果指標の名称	単位	総合計画		平成20年度末の最新値
		平成18年度の現状値	平成22年度に向けた方向性	
人権に関する講座等の受講者数	人	1,000		1,383

2. 前年度(平成20年度)の主な取組み

主な事務事業		前年度(平成20年度)取組み			平成21年度 当初予算(千円)
名称	担当課	事業概要	予算(千円)	決算(千円)	
市人権教育推進事業	人権施策推進課	市内45団体で構成した協議会会員が人権研修に参加したり研究大会を実施するなど市民の人権教育に努めた。	3,595千円	3,595千円	3,236千円
子ども人権活動支援事業	人権施策推進課	市内3中学校(郡南中、郡西中、片中)区の児童生徒を対象に人権フォーラムを実施し子どもの人権意識の育成と社会性を培うため、地域の行事に参加したり、ボランティア活動、避難所体験、異文化交流等々の事業を実施した。	5,984千円	5,782千円	6,264千円
人権テキスト「なかま」配布事業	人権施策推進課	学校における人権教育推進のため、小学校(1・3・5年生)、中学校(1年生)を対象に人権図書「なかま」を配布した。	1,482千円	1,500千円	1,484千円
事務事業費合計			11,061千円	10,877千円	10,984千円

3. 今後の優先課題

施策の優先課題と展開方針(対応課毎の課題)		市の経営方針との対応			
		1)	2)	3)	4)
(課名) 人権施策推進課	平成18年3月に策定した大和郡山市人権施策に関する基本計画に基づき、市民を対象に人権に係わる様々な講座を実施し、一方子ども人権フォーラムでは3中学校区の児童生徒に様々な体験・交流・学習の機会を持ちたいと考えています。また、学校では人権図書「なかま」の活用や人権教育総合推進教員を配置する事で特別な支援を必要とする児童生徒の指導を行いたい。そして、大和郡山市人権教育推進協議会が「人権文化の息づくまちづくり」をテーマとした研究大会を開催することで市民に対する人権教育の推進に努めた。今後も幅広い人権教育の推進啓発に努めたい。				
(課名)					
(課名)					
(課名)					

市の経営方針とは、総合計画「基本構想」における“第7章 市の経営方針”において設定されている項目です。

4. 外部評価

施策展開上の留意点 【視点】 <ul style="list-style-type: none"> • 既存事務事業における優先性判断の考え方や具体的事業名 • 事務事業の実施内容見直しの考え方や内容見直しの具体性 • 新規事務事業立案の必要性について 	[子ども人権活動支援事業] 幼い頃からの人権教育はとても大事(大切)なことである。また、市民啓発としての、人権に係わる各種事業も必要である。そして、学校教育に関しては、人権教育総合推進教員を活用しながら、特別支援教育を進める。現在実施している「子ども人権フォーラム」事業を、全中学校区で実施出来るように、関係機関と調整し、子どもたちの居場所づくりをして頂きたい。例えば、「映画会」の開催など。保護者から、「いじめ問題」など子どもに関わる各種相談を受けた場合は、学校教育課と連携を密にし、対応して頂きたい。
---	--

大和郡山市第3次総合計画に基づく教育関連の各課施策別事務事業一覧

担当課	事務事業コード	事務事業名
教育総務課	3020601	教育委員会運営事業
教育総務課	3020602	公立学校施設整備期成会
教育総務課	3020603	奨学資金貸付金
教育総務課	3020604	就園奨励事業
教育総務課	3020605	私立幼稚園経常経費補助事業
教育総務課	3020606	城址会館維持管理業務
教育総務課	3020607	小学校施設維持管理業務
教育総務課	3020608	中学校施設維持管理業務
教育総務課	3020609	幼稚園施設維持管理業務
学校教育課	3020101	児童・生徒教育振興事業
学校教育課	3020102	近畿小学校生活科教育研究協議会事業(平成18年度のみ)
学校教育課	3020103	学校管理事務事業
学校教育課	3020104	大和郡山市教職員校(園)内研究推進奨励補助金交付事業
学校教育課	3020105	社会教育支援事業
学校教育課	3020106	理科教育支援事業
学校教育課	3020107	特殊(特別支援)教育設備整備事業
学校教育課	3020108	指導用教材ソフト等整備事業
学校教育課	3020109	進路指導補助金交付事業
学校教育課	3020110	少人数学級編制推進事業
学校教育課	3020111	少人数指導推進事業
学校教育課	3020112	特別支援教育推進事業(学力向上支援事業)
学校教育課	3020113	大和郡山市指定研究校園研究事業
学校教育課	3020114	英語指導助手派遣事業
学校教育課	3020115	日本語指導派遣事業
学校教育課	3020116	小中学校コンピューター整備事業
学校教育課	3020117	クラブ活動支援事業
学校教育課	3020118	障害(特別支援)児童・生徒野外活動事業
学校教育課	3020119	就学奨励費支給事業
学校教育課	3020120	夜間中学校関係事務
学校教育課	3020121	中学校生徒宿泊訓練事業
学校教育課	3020122	学校入学等事務事業
学校教育課	3020123	カブラ大会運営業務
学校教育課	3020124	不審者情報メール配信事業
学校教育課	3020125	学校支援地域本部事業
学校教育課	3020201	障害(特別支援)幼稚園児保育支援事業
学校教育課	3020202	市営幼稚園運営事業
学校教育課	3020203	幼児教育改善・充実調査研究事業
学校教育課	3020401	不登校対策事業
学校教育課	3020402	小中学校児童・生徒指導研究事業
学校教育課	3020403	児童・生徒悩み相談事業
学校教育課	3020501	心身障害児童・生徒就学指導事業
学校教育課	3020502	ことばの教室教員派遣事業
学校教育課	3020503	特別支援教育支援員派遣事業
学校教育課	3020601	学校施設目的外使用事務事業
生涯学習課	1010301	親子まつり事業
生涯学習課	1010401	青少年リーダー研修事業
生涯学習課	3010101	放課後子ども教室
生涯学習課	3020301	新成人の集い「成人式」
生涯学習課	3020302	子ども会育成事業
生涯学習課	3020302	市PTA連合協議会支援事業
生涯学習課	3020303	科学教室開催事業
生涯学習課	3020304	子どもセンター事業
生涯学習課	3020305	親子まつり事業
生涯学習課	3020306	青少年センター運営事業
生涯学習課	3020307	青少年非行防止事業
生涯学習課	3020308	青少年相談事業
生涯学習課	3020309	青少年安全事業
生涯学習課	5040201	地域芸能・伝統文化継承事業
生涯学習課	5040202	文化芸術活動振興事業
生涯学習課	5040301	女性学級事業
生涯学習課	5040302	郡山女性活動団体ネットワーク支援事業
生涯学習課	5040303	家庭教育学級事業
生涯学習課	5040101	埋蔵文化財発掘調査事業
生涯学習課	5040102	文化財図書刊行事業

担当課	事務事業コード	事務事業名
生涯学習課	5040103	歴史フォーラム事業
生涯学習課	5040104	史跡等清掃管理事業
生涯学習課	5040105	文化財補助事業
生涯学習課	5040106	市史編集事業
生涯学習課	5040401	国際交流事業
少年自然の家	3020301	少年自然の家維持管理事業
少年自然の家	3020302	少年自然の家管理運営事業
少年自然の家	3020303	少年自然の家宿泊事業
少年自然の家	3020304	少年自然の家主催事業
スポーツ健康課	3010401	就学援助事業
スポーツ健康課	3010402	学校児童校内安全事業
スポーツ健康課	3010403	園児・児童・生徒保健事業
スポーツ健康課	3010404	教職員検診事業
スポーツ健康課	3030101	通学路看板設置事業
スポーツ健康課	3030102	通学路照明灯設置事業
スポーツ健康課	5040601	学校体育施設開放事業
スポーツ健康課	5040602	武道場管理運営事業
スポーツ健康課	5040603	総合公園管理運営事業
スポーツ健康課	5040604	グラウンド管理事業
スポーツ健康課	5040605	社会教育会館管理運営事業
スポーツ健康課	5040606	社会教育会館整備事業
スポーツ健康課	5040607	各種競技スポーツ振興事業
スポーツ健康課	5040608	軽スポーツ等振興事業
スポーツ健康課	5040609	小中学校スポーツ振興事業
スポーツ健康課	5040610	全国高等学校総合体育大会事業
学校給食事務所	3020701	給食調理事業
学校給食事務所	3020702	給食事務所維持管理事業
学校給食事務所	3020703	給食配送・配膳事業
学校給食事務所	3020704	給食物資購入事業
学校給食事務所	3020705	学校給食管理運営事業
学校給食事務所	3020706	給食献立表作成事業
学校給食事務所	3020707	学校給食用パン包装事業
学校給食事務所	3020708	学校給食用牛乳供給事業
学校給食事務所	3020709	中学校弁当配食事業
学校給食事務所	3020710	PFI導入可能性調査事業
学校給食事務所	3020711	学校給食センター第2用地取得事業
学校給食事務所	3020712	学校給食食育推進事業
中央公民館外5館	1010301	各公民館祭支援事業
中央公民館	1010302	中央公民館クラブ活動振興事業
中央公民館外5館	1010401	各公民館施設貸与事業
中央公民館外5館	1010402	各公民館施設維持管理事業
中央公民館	5040201	中央公民館芸術祭(市展)事業
中央公民館	5040301	中央公民館管理運営事業
中央公民館外5館	5040302	各公民館主催講座(成人向)事業
中央公民館外5館	5040303	各公民館主催講座(子ども向)事業
中央公民館外5館	1010403	各公民館クラブ登録・活動支援事業
南部公民館外1館	1010404	南部公民館・片桐公民館喫茶コーナー運営事業
南部公民館外4館	5040303	南部公民館外4館図書コーナー運営事業
図書館	5040501	図書館管理運営事業
図書館	5040502	図書館貸出事業
図書館	5040503	図書館維持管理事業
図書館	5040504	子ども読書活動推進計画事業
図書館	5040505	図書館講座事業
図書館	5040506	リ・ブックフェア
図書館	5040507	読書講座事業
人権施策推進課	5050309	南井町集会所警備業務委託事業
人権施策推進課	5050310	各種教室事業
人権施策推進課	5050311	人権啓発事業
人権施策推進課	5050312	市人権教育推進事業
人権施策推進課	5050313	人権教育事業
人権施策推進課	5050314	子ども人権活動支援事業
人権施策推進課	5050315	人権テキスト「なかま」配布事業
人権施策推進課	5050316	入学奨励金事業
人権施策推進課	5050317	市民相談事業